

# 国民健康保険特別会計予算



令和 6 年度 小千谷市国民健康保険特別会計予算

令和 6 年度小千谷市の国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 3, 0 2 5, 4 0 2 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第 2 条 地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 3 5 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、2 0 0, 0 0 0 千円と定める。

(歳出予算の流用)

第 3 条 地方自治法第 2 2 0 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 2 款保険給付費の各項に計上した委託料並びに負担金、補助及び交付金に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用



# 第 1 表 歳入歳出予算

## 歳 入

単位：千円

款	項	金 額
1 国民健康保険税		475,749
	1 国民健康保険税	475,749
2 使用料及び手数料		280
	1 手数料	280
3 国庫支出金		16
	1 国庫補助金	16
4 県支出金		2,227,471
	1 県補助金	2,227,471
5 財産収入		379
	1 財産運用収入	379
6 繰入金		315,951
	1 他会計繰入金	225,058
	2 基金繰入金	90,893
7 繰越金		1
	1 繰越金	1
8 諸収入		5,555
	1 延滞金、加算金及び過料	2,282
	2 預金利子	1
	3 雑入	3,272
歳 入	合 計	3,025,402

歳 出

単位：千円

款	項	金 額
1 総務費		44,126
	1 総務管理費	32,761
	2 徴税費	10,863
	3 運営協議会費	360
	4 趣旨普及費	142
2 保険給付費		2,183,306
	1 療養諸費	1,888,788
	2 高額療養費	284,988
	3 移送費	30
	4 出産育児諸費	6,000
	5 葬祭諸費	3,500
3 国民健康保険事業費納付金		737,282
	1 医療給付費	475,005
	2 後期高齢者支援金等	198,271
	3 介護納付金	64,006
4 保健事業費		55,153
	1 保健事業費	27,524
	2 特定健康診査等事業費	27,629
5 基金積立金		379
	1 基金積立金	379
6 公債費		658
	1 公債費	658
7 諸支出金		4,498
	1 償還金及び還付加算金	4,497
	2 延滞金	1
歳 出	合 計	3,025,402

# 国民健康保険特別会計

## 予算に関する説明書





# 歳入歳出予算事項別明細書

## 1 総括

(歳入)

単位：千円

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 国民健康保険税	475,749	504,677	△28,928
2 使用料及び手数料	280	280	
3 国庫支出金	16	16	
4 県支出金	2,227,471	2,232,767	△5,296
5 財産収入	379	128	251
6 繰入金	315,951	297,760	18,191
7 繰越金	1	1	
8 諸収入	5,555	5,577	△22
歳入合計	3,025,402	3,041,206	△15,804



## (歳 出)

単位：千円

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	44,126	43,110	1,016			44,059	67
2 保険給付費	2,183,306	2,189,130	△5,824	2,170,554		7,250	5,502
3 国民健康保険事業 費納付金	737,282	747,598	△10,316	40,961		268,184	428,137
4 保健事業費	55,153	56,809	△1,656	15,972		10	39,171
5 基金積立金	379	128	251			379	
6 公債費	658	658					658
7 諸支出金	4,498	3,773	725				4,498
歳 出 合 計	3,025,402	3,041,206	△15,804	2,227,487		319,882	478,033

## 2 歳 入

### 1 国民健康保険税 ( 1 国民健康保険税)

款	本 年 度	前 年 度	比 較
項			
目			
1 国民健康保険税	475,749	504,677	△28,928
1 国民健康保険税	475,749	504,677	△28,928
1 国民健康保険税	475,749	504,517	△28,768

単位：千円

節		説明
区分	金額	
1 医療給付費分現年課税分	313,179	<ul style="list-style-type: none"> <li>・現年度分 <span style="float: right;">310,477</span></li> <li>年間平均世帯数 <span style="float: right;">4,153世帯</span></li> <li>年間平均被保険者数 <span style="float: right;">6,230人</span></li> <li>調定見込額 <span style="float: right;">321,738</span></li> <li>1世帯当たり額 <span style="float: right;">77,471円</span></li> <li>被保険者1人当たり額 <span style="float: right;">51,643円</span></li> <li>(調定見込額) (収納見込割合)</li> <li>321,738 × 96.5%</li> <li>・過年度分 <span style="float: right;">2,702</span></li> <li>(調定見込額) (収納見込割合)</li> <li>2,800 × 96.5%</li> </ul>
2 介護納付金分現年課税分	36,944	<ul style="list-style-type: none"> <li>・現年度分 <span style="float: right;">36,462</span></li> <li>(調定見込額) (収納見込割合)</li> <li>37,785 × 96.5%</li> <li>・過年度分 <span style="float: right;">482</span></li> <li>(調定見込額) (収納見込割合)</li> <li>500 × 96.5%</li> </ul>
3 後期高齢者支援金分現年課税分	113,456	<ul style="list-style-type: none"> <li>・現年度分 <span style="float: right;">112,491</span></li> <li>(調定見込額) (収納見込割合)</li> <li>116,572 × 96.5%</li> <li>・過年度分 <span style="float: right;">965</span></li> <li>(調定見込額) (収納見込割合)</li> <li>1,000 × 96.5%</li> </ul>
4 医療給付費分滞納繰越分	8,230	<ul style="list-style-type: none"> <li>・前年度分 <span style="float: right;">2,080</span></li> <li>(調定見込額) (収納見込割合)</li> <li>10,400 × 20%</li> <li>・滞納繰越分 <span style="float: right;">6,150</span></li> <li>(調定見込額) (収納見込割合)</li> <li>30,750 × 20%</li> </ul>
5 介護納付金分滞納繰越分	1,390	<ul style="list-style-type: none"> <li>・前年度分 <span style="float: right;">240</span></li> <li>(調定見込額) (収納見込割合)</li> <li>1,200 × 20%</li> <li>・滞納繰越分 <span style="float: right;">1,150</span></li> <li>(調定見込額) (収納見込割合)</li> <li>5,750 × 20%</li> </ul>
6 後期高齢者支援金分滞納繰越分	2,550	<ul style="list-style-type: none"> <li>・前年度分 <span style="float: right;">740</span></li> <li>(調定見込額) (収納見込割合)</li> <li>3,700 × 20%</li> </ul>

1 国民健康保険税 ( 1 国民健康保険税)

款	本 年 度	前 年 度	比 較	
項				
目				
×	退職被保険者等国民健康保険税	160	△160	
2	使用料及び手数料	280	280	
1	手数料	280	280	
1	督促手数料	280	280	
3	国庫支出金	16	16	
1	国庫補助金	16	16	
1	災害臨時特例補助金	16	16	
4	県支出金	2,227,471	2,232,767	△5,296
1	県補助金	2,227,471	2,232,767	△5,296
1	保険給付費等交付金	2,227,471	2,232,767	△5,296
5	財産収入	379	128	251
1	財産運用収入	379	128	251
1	利子及び配当金	379	128	251
6	繰入金	315,951	297,760	18,191
1	他会計繰入金	225,058	228,051	△2,993
1	一般会計繰入金	225,058	228,051	△2,993

単位：千円

節		金額	説明
区	分		
			・滞納繰越分 (調定見込額) (収納見込割合) 9,050 × 20% 1,810
	1 督促手数料	280	
	1 災害臨時特例補助金	15	
	2 過年度分	1	
	1 普通交付金	2,170,554	
	2 特別交付金	56,917	・保険者努力支援分 17,406 ・特別調整交付金分 15,400 ・県繰入金 10,577 ・特定健診等負担金 13,534
	1 財政調整基金利子	379	
	1 保険基盤安定繰入金 (保険者支援分)	46,288	・医療給付費分 31,575 ・介護納付金分 3,386 ・後期高齢者支援金分 11,327
	2 保険基盤安定繰入金 (保険税軽減分)	86,604	・医療給付費分 59,911 ・介護納付金分 6,360 ・後期高齢者支援金分 20,333
	3 未就学児均等割保険税繰入金	1,104	

## 6 繰入金 ( 1 他会計繰入金)

款	本 年 度	前 年 度	比 較
項			
目			
2 基金繰入金	90,893	69,709	21,184
1 財政調整基金繰入金	90,893	69,709	21,184
7 繰越金	1	1	
1 繰越金	1	1	
1 繰越金	1	1	
8 諸収入	5,555	5,577	△22
1 延滞金、加算金及び過料	2,282	2,313	△31
1 延滞金	2,280	2,280	
2 加算金	1	1	
3 過料	1	1	
× 退職被保険者等延滞金		30	△30
× 退職被保険者等加算金		1	△1
2 預金利子	1	1	
1 預金利子	1	1	
3 雑入	3,272	3,263	9
1 滞納処分費	1	1	
2 第三者納付金	3,000	3,000	
3 返納金	250	250	
4 雑入	21	10	11
× 退職被保険者等第三者納付金		1	△1
× 退職被保険者等返納金		1	△1
歳 入 合 計	3,025,402	3,041,206	△15,804



単位：千円

節		金額	説明
区	分		
4	職員給与費等繰入金	43,767	
5	産前産後保険税繰入金	138	
6	出産育児一時金繰入金	4,000	
7	財政安定化支援事業繰入金	43,157	
1	財政調整基金繰入金	90,893	
1	繰越金	1	
1	延滞金	2,280	
1	加算金	1	
1	過料	1	
1	預金利子	1	
1	滞納処分費	1	
1	第三者納付金	3,000	
1	返納金	250	
1	雑入	21	・雇用保険料個人負担分 21

### 3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	44,126	43,110	1,016			44,059	67
1 総務管理費	32,761	32,223	538			32,740	21
1 一般管理費	31,155	30,314	841			31,134	21
2 連合会負担金	1,606	1,909	△303			1,606	
2 徴税費	10,863	10,383	480			10,854	9
1 賦課徴収費	10,863	10,383	480			10,854	9

1 総務費 ( 1 総務管理費 [ 1 一般管理費] )

単位：千円

節		金額	説明
区	分		
1	報酬	1,533	○一般管理経費 31,155 ・臨時事務員報酬 1人 1,533 ・職員人件費 2人 13,824 ・会計年度任用職員手当 286 ・会計年度任用職員共済費等 360 ・被保資格照合等電算処理委託料 2,369 ・国保実績報告書等作成システム保守委託料 286 ・国保実績報告書等作成システム改修委託料 198 ・国保情報集約システム運用委託料 598 ・被保険者証年次更新共同事業委託料 201 ・電算システム運用委託料 4,488 ・レセプト点検業務委託料 2,329 ・特別調整交付金申請支援業務委託料 1,144 ・柔整療養費適正化共同事業委託料 285 ・電算システム使用負担金 1,632 ・その他経費 1,622
2	給料	7,310	
3	職員手当等	4,360	
4	共済費	2,800	
8	旅費	120	
10	需用費	607	
	・消耗品費	518	
	・印刷製本費	89	
11	役務費	895	
	・通信運搬費	691	
	・手数料	204	
12	委託料	11,898	
18	負担金、補助及び交付金	1,632	
18	負担金、補助及び交付金	1,606	○県国保団体連合会負担経費 1,606
2	給料	2,790	○賦課徴収経費 10,863 ・職員人件費 1人 6,055 ・保険税電算処理委託料 1,519 ・電算システム使用負担金 1,617 ・その他経費 1,672
3	職員手当等	2,225	
4	共済費	1,040	
8	旅費	18	
10	需用費	161	
	・消耗品費	73	
	・印刷製本費	88	
11	役務費	1,493	
	・通信運搬費	721	
	・手数料	772	
12	委託料	1,519	
18	負担金、補助及び交付金	1,617	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
3 運営協議会費	360	362	△2			323	37
1 運営協議会費	360	362	△2			323	37
4 趣旨普及費	142	142				142	
1 趣旨普及費	142	142				142	
2 保険給付費	2,183,306	2,189,130	△5,824	2,170,554		7,250	5,502
1 療養諸費	1,888,788	1,896,474	△7,686	1,885,536		3,250	2
1 療養給付費	1,869,260	1,881,237	△11,977	1,866,010		3,250	
2 療養費	12,267	11,550	717	12,267			
3 審査支払手数料	7,261	3,685	3,576	7,259			2
× 退職被保険者等療養給付費		1	△1				
× 退職被保険者等療養費		1	△1				
2 高額療養費	284,988	281,625	3,363	284,988			
1 高額療養費	284,288	280,923	3,365	284,288			
2 高額介護合算療養費	700	700		700			
× 退職被保険者等高額療養費		1	△1				

1 総務費 (3 運営協議会費 [1 運営協議会費])

単位：千円

節		金額	説明
区分			
1 報酬	248	○国保運営協議会経費 360	
8 旅費	37	・国保運営協議会委員報酬 248	
10 需用費 ・消耗品費 ・食糧費	75 72 3	会長 (日 5,500円) 委員 13人 (1人日 5,000円) ・その他経費 112	
10 需用費 ・消耗品費	142 142	○趣旨普及事業 142 ・普及用パンフレット 142	
18 負担金、補助及び交付金	1,869,260	○療養給付費負担金 1,869,260	
18 負担金、補助及び交付金	12,267	○療養費負担金 12,267	
12 委託料	7,261	○診療報酬明細書審査支払経費 7,261 ・診療報酬明細書審査支払業務委託料 7,261	
18 負担金、補助及び交付金	284,288	○高額療養費負担金 284,288	
18 負担金、補助及び交付金	700	○高額介護合算療養費負担金 700	

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
×	退職被保険者 等高額介護合 算療養費			1	△1				
3	移送費		30	31	△1	30			
1	移送費		30	30		30			
×	退職被保険者 等移送費			1	△1				
4	出産育児諸費		6,000	7,500	△1,500			4,000	2,000
1	出産育児一時 金		6,000	7,500	△1,500			4,000	2,000
5	葬祭諸費		3,500	3,500					3,500
1	葬祭費		3,500	3,500					3,500
3	国民健康保険事 業費納付金		737,282	747,598	△10,316	40,961		268,184	428,137
1	医療給付費		475,005	479,859	△4,854	40,961		160,247	273,797
1	医療給付費		475,005	479,739	△4,734	40,961		160,247	273,797
×	退職被保険者 等医療給付費			120	△120				
2	後期高齢者支 援金等		198,271	208,947	△10,676			82,265	116,006
1	後期高齢者支 援金等		198,271	208,927	△10,656			82,265	116,006
×	退職被保険者 等後期高齢者 支援金等			20	△20				
3	介護納付金		64,006	58,792	5,214			25,672	38,334

2 保険給付費 (2 高額療養費 [× 退職被保険者等高額介護合算療養費])

単位：千円

節		金額	説明
区分			
18 負担金、補助及び交付金		30	○移送費負担金 30
18 負担金、補助及び交付金		6,000	○出産育児一時金支給経費 6,000 ・出産育児一時金負担金 6,000 500 × 12件
18 負担金、補助及び交付金		3,500	○葬祭費支給経費 3,500 ・葬祭費負担金 3,500 50 × 70件
18 負担金、補助及び交付金		475,005	○医療給付費納付金 475,005
18 負担金、補助及び交付金		198,271	○後期高齢者支援金等納付金 198,271

款	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 介護納付金	64,006	58,792	5,214			25,672	38,334
4 保健事業費	55,153	56,809	△1,656	15,972		10	39,171
1 保健事業費	27,524	29,231	△1,707	305			27,219
1 保健事業費	27,524	29,231	△1,707	305			27,219
2 特定健康診査等事業費	27,629	27,578	51	15,667		10	11,952
1 特定健康診査等事業費	27,629	27,578	51	15,667		10	11,952
5 基金積立金	379	128	251			379	
1 基金積立金	379	128	251			379	
1 財政調整基金積立金	379	128	251			379	



3 国民健康保険事業費納付金 (3 介護納付金 [1 介護納付金])

単位：千円

節		金額	説明
区分			
18	負担金、補助及び交付金	64,006	○介護納付金 64,006
1	報酬	323	○保健事業 27,524 ・臨時看護師報酬 323 ・医療費通知等電算処理委託料 214 ・電算システム改修委託料 2,016 ・人間ドック委託料 23,313 ・健康づくり推進事業委託料 60 ・人間ドック検診費用助成金 50 ・その他経費 1,548
8	旅費	47	
10	需用費	672	
	・消耗品費	577	
	・印刷製本費	65	
	・修繕料	30	
11	役務費	829	
	・通信運搬費	819	
	・手数料	10	
12	委託料	25,603	
18	負担金、補助及び交付金	50	
1	報酬	2,753	○特定健康診査等事業 27,629 ・臨時看護師報酬 918 ・臨時事務員報酬 314 ・医療事務員報酬 1人 1,521 ・会計年度任用職員手当 283 ・会計年度任用職員共済費 360 ・特定健診・保健指導システム改修委託料 600 ・特定健診・保健指導委託料 21,910 ・その他経費 1,723
3	職員手当等	283	
4	共済費	360	
7	報償費	100	
8	旅費	91	
10	需用費	684	
	・消耗品費	502	
	・印刷製本費	182	
11	役務費	848	
	・通信運搬費	818	
	・手数料	30	
12	委託料	22,510	
24	積立金	379	○財政調整基金積立金 379 ・利子分 379

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
6 公債費	658	658					658
1 公債費	658	658					658
1 利子	658	658					658
7 諸支出金	4,498	3,773	725				4,498
1 償還金及び還付加算金	4,497	3,772	725				4,497
1 保険税還付金	4,324	3,300	1,024				4,324
2 償還金	1	50	△49				1
3 還付加算金	172	152	20				172
× 退職被保険者等保険税還付金		250	△250				
× 退職被保険者等還付加算金		20	△20				
2 延滞金	1	1					1
1 延滞金	1	1					1
歳 出 合 計	3,025,402	3,041,206	△15,804	2,227,487		319,882	478,033

## 6 公債費 ( 1 公債費 [ 1 利子])

単位：千円

節		金額	説明
区	分		
22	償還金、利子及び割引料	658	○一時借入金利子 658
22	償還金、利子及び割引料	4,324	○保険税還付金 4,324
22	償還金、利子及び割引料	1	○過年度分返還経費 1 ・国県支出金等過年度分返還金 1
22	償還金、利子及び割引料	172	○還付加算金 172
22	償還金、利子及び割引料	1	○延滞金 1

# 給 与 費 明 細 書

## 1 特別職

単位：千円

区 分	職員数 (人)	給 与 費						共済費	合 計	備考
		報 酬	給 料	期末手当 (年間支給 率 月分)	寒冷地 手 当	その他 の手当	計			
本 年 度	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職	14	248				248		248	
	計	14	248				248		248	
前 年 度	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職	14	248				248		248	
	計	14	248				248		248	
比 較	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職									
	計									

## 2 一般職

### (1) 総括

単位：千円

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	5 (0)	4,609	10,100	6,868	21,577	4,200	25,777	
前 年 度	5 (0)	4,395	10,400	6,802	21,597	4,310	25,907	
比 較		214	△ 300	66	△ 20	△ 110	△ 130	

※1. ( ) 内は暫定再任用短時間勤務職員及び定年前再任用短時間勤務職員数を外書きしたものです

※2. 職員手当に児童手当は含まれません

※3. 職員数に日々雇用職員は含まれません

単位：千円

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当
		本 年 度	80		580		41	1,288
	前 年 度	120		390		41	1,306	
	比 較	△40		190			△18	
	区 分	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	寒 冷 地 手 当	退 職 手 当
	本 年 度				2,819	1,940	120	
	前 年 度				2,802	1,930	213	
	比 較				17	10	△93	

### ア 会計年度任用職員以外の職員

単位：千円

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	3 (0)	10,100	6,299	16,399	3,480	19,879	
前 年 度	3 (0)	10,400	6,260	16,660	3,570	20,230	
比 較		△ 300	39	△ 261	△ 90	△ 351	

※1. ( ) 内は暫定再任用短時間勤務職員及び定年前再任用短時間勤務職員数を外書きしたものです

※2. 職員手当に児童手当は含まれません

単位：千円

職員手当の内訳	区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	単身赴任手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	夜間勤務手当
	本年度	80		580		41	1,288	
	前年度	120		390		41	1,306	
	比較	△40		190			△18	
内訳	区分	管理職員特別勤務手当	休日勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	退職手当
	本年度				2,250	1,940	120	
	前年度				2,260	1,930	213	
	比較				△10	10	△93	

イ 会計年度任用職員

単位：千円

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	2	4,609		569	5,178	720	5,898	
前年度	2	4,395		542	4,937	740	5,677	
比較		214		27	241	△ 20	221	

※職員数に日々雇用職員は含まれません

単位：千円

職員手当の内訳	区分	期末手当
	本年度	569
	前年度	542
	比較	27

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

単位：千円

区分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	△ 300	給与改定に伴う増減分	135		
		昇給に伴う増加分	179		
		その他の増減分	△ 614	会計間異動の差等	
職員手当	66	制度改正に伴う増減分	226	期末手当 119 勤勉手当 107	
		その他の増減分	△ 160	会計間異動の差等	

## (3) 給料及び職員手当の状況

## ア 職員1人当たり給与

区 分	一般行政職	
令和6年1月1日現在	平均給料月額 (円)	276,433
	平均給与月額 (円)	304,539
	平均年齢 (歳)	35歳 7月
令和5年1月1日現在	平均給料月額 (円)	283,767
	平均給与月額 (円)	352,392
	平均年齢 (歳)	36歳 8月

## イ 初任給

区 分	一般行政職	国の制度
		一般行政職
中 学 卒 (円)		
高 校 卒 (円)	166,600	166,600
短 大 卒 (円)	179,100	179,100
大 学 卒 (円)	196,200	196,200

## ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和6年1月1日現在	1 級		
	2 級	2	66.7
	3 級		
	4 級	1	33.3
	5 級		
	6 級		
	計	3	100.0
令和5年1月1日現在	1 級		
	2 級	1	33.3
	3 級	1	33.3
	4 級	1	33.4
	5 級		
	6 級		
	計	3	100.0

## (級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
一般行政職	主 事 主 事 補	主 任	特 命 主 査 主 査	副 参 事	参 事	課 長 参 事

エ 昇給

区 分		一般行政職	
本 年 度	職 員 数 A (人)	3	
	昇給に係る職員数 B (人)	3	
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	3
		6号給 (人)	
		8号給 (人)	
比 率 B/A (%)		100.0	
前 年 度	職 員 数 A (人)	3	
	昇給に係る職員数 B (人)	3	
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	3
		6号給 (人)	
		8号給 (人)	
比 率 B/A (%)		100.0	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率(月分)		支給率計 (月分)	職 制 上 の 段 階 、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6月	12月			
本 年 度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.50 (2.35)	有	
前 年 度	2.200 (1.150)	2.200 (1.150)	4.40 (2.30)	有	
国の制度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.50 (2.35)	有	

※ ( ) 内は暫定再任用短時間勤務職員及び定年前再任用短時間勤務職員の支給期別支給率を外書きしたものです

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の 者 (月分)	25年勤続 の 者 (月分)	35年勤続 の 者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~30%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)	

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種
給料総額に対する比率 (%)	0.4
支給対象職員の比率 (%) (令和6年1月1日現在)	33.3
代表的な特殊勤務手当の名称	徴 収 手 当

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	



# 介護保険特別会計予算



## 令和6年度 小千谷市介護保険特別会計予算

令和6年度小千谷市の介護保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ3,873,320千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(歳出予算の流用)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 2款保険給付費の各項に計上した委託料並びに負担金、補助及び交付金に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用



# 第 1 表 歳入歳出予算

## 歳 入

単位：千円

款	項	金 額
1 保険料		789,819
	1 保険料	789,819
2 使用料及び手数料		84
	1 手数料	84
3 国庫支出金		921,631
	1 国庫負担金	653,743
	2 国庫補助金	267,888
4 支払基金交付金		1,003,123
	1 支払基金交付金	1,003,123
5 県支出金		552,344
	1 県負担金	529,680
	2 県補助金	22,664
6 財産収入		600
	1 財産運用収入	600
7 繰入金		605,134
	1 他会計繰入金	595,230
	2 基金繰入金	9,904
8 繰越金		1
	1 繰越金	1
9 諸収入		584
	1 延滞金、加算金及び過料	2
	2 預金利子	1
	3 雑入	581
歳 入	合 計	3,873,320

歳 出

単位：千円

款	項	金 額
1 総務費		84,209
	1 総務管理費	53,498
	2 徴収費	8,739
	3 介護認定審査会費	21,502
	4 趣旨普及費	470
2 保険給付費		3,641,307
	1 介護サービス等諸費	3,360,708
	2 介護予防サービス等諸費	43,111
	3 その他諸費	2,352
	4 高額介護サービス等費	89,276
	5 特定入所者介護サービス等費	145,860
3 地域支援事業費		143,686
	1 介護予防・生活支援サービス事業費	59,220
	2 一般介護予防事業費	14,750
	3 包括的支援事業・任意事業費	69,716
4 保健福祉事業費		2,304
	1 保健福祉事業費	2,304
5 基金積立金		600
	1 基金積立金	600
6 諸支出金		1,214
	1 償還金及び還付加算金	1,214
歳 出	合 計	3,873,320

# 介護保険特別会計

## 予算に関する説明書





# 歳入歳出予算事項別明細書

## 1 総括

(歳入)

単位：千円

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 保険料	789,819	784,790	5,029
2 使用料及び手数料	84	84	
3 国庫支出金	921,631	944,046	△22,415
4 支払基金交付金	1,003,123	1,018,357	△15,234
5 県支出金	552,344	557,336	△4,992
6 財産収入	600	148	452
7 繰入金	605,134	620,718	△15,584
8 繰越金	1	1	
9 諸収入	584	542	42
歳入合計	3,873,320	3,926,022	△52,702



## (歳 出)

単位：千円

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	84,209	81,454	2,755			84,209	
2 保険給付費	3,641,307	3,697,402	△56,095	1,396,262		2,245,045	
3 地域支援事業費	143,686	143,500	186	77,713		65,973	
4 保健福祉事業費	2,304	2,304				2,304	
5 基金積立金	600	148	452			600	
6 諸支出金	1,214	1,214				1,214	
歳 出 合 計	3,873,320	3,926,022	△52,702	1,473,975		2,399,345	

## 2 歳 入

### 1 保険料 ( 1 保険料)

款	本 年 度	前 年 度	比 較
項			
目			
1 保険料	789,819	784,790	5,029
1 保険料	789,819	784,790	5,029
1 第1号被保険者保険料	789,819	784,790	5,029
2 使用料及び手数料	84	84	
1 手数料	84	84	
1 督促手数料	84	84	
3 国庫支出金	921,631	944,046	△22,415
1 国庫負担金	653,743	666,925	△13,182
1 介護給付費負担金	653,743	666,925	△13,182
2 国庫補助金	267,888	277,121	△9,233
1 調整交付金	212,824	221,474	△8,650
2 地域支援事業交付金	45,328	45,215	113

単位：千円

節		金額	説明
区分			
1	特別徴収保険料	743,903	<ul style="list-style-type: none"> <li>・現年度分 <span style="float: right;">743,903</span></li> <li>年間平均第1号被保険者数 11,230人</li> <li>調定見込額 744,648</li> <li>被保険者1人当たり額 66,308円</li> <li>(調定見込額) (収納見込割合)</li> <li>744,648 × 99.9%</li> </ul>
2	普通徴収保険料	43,916	<ul style="list-style-type: none"> <li>・現年度分 <span style="float: right;">43,628</span></li> <li>年間平均第1号被保険者数 811人</li> <li>調定見込額 45,211</li> <li>被保険者1人当たり額 55,747円</li> <li>(調定見込額) (収納見込割合)</li> <li>45,211 × 96.5%</li> <li>・過年度分 <span style="float: right;">288</span></li> <li>(調定見込額) (収納見込割合)</li> <li>299 × 96.5%</li> </ul>
3	滞納繰越分普通徴収保険料	2,000	<ul style="list-style-type: none"> <li>・前年度分 <span style="float: right;">1,560</span></li> <li>(調定見込額) (収納見込割合)</li> <li>7,800 × 20%</li> <li>・滞納繰越分 <span style="float: right;">440</span></li> <li>(調定見込額) (収納見込割合)</li> <li>2,200 × 20%</li> </ul>
1	督促手数料	84	
1	現年度分	653,743	<ul style="list-style-type: none"> <li>・居宅等給付費 <span style="float: right;">430,193</span></li> <li>(対象給付費) (負担率)</li> <li>2,150,969 × 20%</li> <li>・施設等給付費 <span style="float: right;">223,550</span></li> <li>1,490,338 × 15%</li> </ul>
1	現年度分	212,824	
1	介護予防・日常生活支援総合事業 交付金	18,492	<ul style="list-style-type: none"> <li>(基準額) (交付率)</li> <li>73,970 × 25%</li> </ul>

3 国庫支出金 ( 2 国庫補助金)

款	本 年 度	前 年 度	比 較
項			
目			
3 保険者機能強化推進交付金	2,959	4,724	△1,765
4 介護保険保険者努力支援交付金	6,762	5,594	1,168
5 介護保険災害臨時特例補助金	15	15	
× 介護保険事業費補助金		99	△99
4 支払基金交付金	1,003,123	1,018,357	△15,234
1 支払基金交付金	1,003,123	1,018,357	△15,234
1 介護給付費交付金	983,152	998,298	△15,146
2 地域支援事業支援交付金	19,971	20,059	△88
5 県支出金	552,344	557,336	△4,992
1 県負担金	529,680	534,729	△5,049
1 介護給付費負担金	529,680	534,729	△5,049
2 県補助金	22,664	22,607	57
1 地域支援事業交付金	22,664	22,607	57
6 財産収入	600	148	452
1 財産運用収入	600	148	452
1 利子及び配当金	600	148	452
7 繰入金	605,134	620,718	△15,584
1 他会計繰入金	595,230	599,152	△3,922

単位：千円

節		金額	説明
区	分		
2	包括的支援事業・任意事業交付金	26,836	69,705 × 38.5%
1	保険者機能強化推進交付金	2,959	
1	介護保険保険者努力支援交付金	6,762	
1	介護保険災害臨時特例補助金	15	(基本額) (補助率) 79 × 20%
1	現年度分	983,152	(対象給付費) (交付率) 3,641,307 × 27%
1	介護予防・日常生活支援総合事業交付金	19,971	(基準額) (交付率) 73,970 × 27%
1	現年度分	529,680	・居宅等給付費 (対象給付費) (負担率) 268,871 2,150,969 × 12.5% ・施設等給付費 260,809 1,490,338 × 17.5%
1	介護予防・日常生活支援総合事業交付金	9,246	(基準額) (交付率) 73,970 × 12.5%
2	包括的支援事業・任意事業交付金	13,418	69,705 × 19.25%
1	介護給付費準備基金利子	600	

## 7 繰入金 ( 1 他会計繰入金)

款	本 年 度	前 年 度	比 較
項			
目			
1 一般会計繰入金	595,230	599,152	△3,922
2 基金繰入金	9,904	21,566	△11,662
1 介護給付費準備基金繰入金	9,904	21,566	△11,662
8 繰越金	1	1	
1 繰越金	1	1	
1 繰越金	1	1	
9 諸収入	584	542	42
1 延滞金、加算金及び過料	2	2	
1 第1号被保険者延滞金	1	1	
2 過料	1	1	
2 預金利子	1	1	
1 預金利子	1	1	
3 雑入	581	539	42
1 雑入	581	539	42
歳 入 合 計	3,873,320	3,926,022	△52,702



単位：千円

節		金額	説明
区	分		
1	介護給付費繰入金	455,163	(対象給付費) (負担率) 3,641,307 × 12.5%
2	地域支援事業繰入金	22,664	<ul style="list-style-type: none"> <li>・介護予防・日常生活支援総合事業繰入金 9,246 (基準額) (負担率) 73,970 × 12.5%</li> <li>・包括的支援事業・任意事業繰入金 13,418 69,705 × 19.25%</li> </ul>
3	低所得者保険料軽減繰入金	33,838	
4	その他繰入金	83,565	・事務費等繰入金 83,565
1	介護給付費準備基金繰入金	9,904	
1	繰越金	1	
1	第1号被保険者延滞金	1	
1	過料	1	
1	預金利子	1	
1	雑入	581	<ul style="list-style-type: none"> <li>・雇用保険料個人負担分 81</li> <li>・自動車事故賠償保険金 500</li> </ul>

### 3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	84,209	81,454	2,755			84,209	
1 総務管理費	53,498	49,667	3,831			53,498	
1 一般管理費	53,498	49,667	3,831			53,498	
2 徴収費	8,739	9,792	△1,053			8,739	
1 賦課徴収費	8,739	9,792	△1,053			8,739	
3 介護認定審査会費	21,502	21,525	△23			21,502	

1 総務費 ( 1 総務管理費 [ 1 一般管理費] )

単位：千円

節		金額	説明
区	分		
1	報酬	9,839	○一般管理経費 53,498 ・臨時事務員報酬 1人 1,533 ・介護認定事務員報酬 4人 8,306 ・職員人件費 4人 30,550 ・会計年度任用職員手当 1,831 ・会計年度任用職員共済費等 2,358 ・介護保険給付費等電算処理委託料 11 ・介護保険システム保守等委託料 721 ・電算システム使用負担金 4,486 ・その他経費 3,702
2	給料	15,480	
3	職員手当等	11,761	
4	共済費	7,498	
7	報償費	210	
8	旅費	215	
10	需用費	638	
	・消耗品費	66	
	・印刷製本費	572	
11	役務費	919	
	・通信運搬費	859	
	・手数料	60	
12	委託料	732	
13	使用料及び賃借料	1,720	
18	負担金、補助及び交付金	4,486	
2	給料	2,990	○賦課徴収経費 8,739 ・職員人件費 1人 6,543 ・保険料電算処理委託料 790 ・その他経費 1,406
3	職員手当等	2,343	
4	共済費	1,210	
10	需用費	196	
	・消耗品費	64	
	・印刷製本費	132	
11	役務費	1,210	
	・通信運搬費	1,018	
	・手数料	192	
12	委託料	790	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 介護認定審査会費	7,048	7,235	△187			7,048	
2 認定調査等費	14,454	14,290	164			14,454	
4 趣旨普及費	470	470				470	
1 趣旨普及費	470	470				470	
2 保険給付費	3,641,307	3,697,402	△56,095	1,396,262		2,245,045	
1 介護サービス等諸費	3,360,708	3,411,827	△51,119	1,288,670		2,072,038	
1 介護サービス給付費	3,360,708	3,411,827	△51,119	1,288,670		2,072,038	

1 総務費 (3 介護認定審査会費 [1 介護認定審査会費])

単位：千円

節		金額	説明
区分			
1 報酬	5,975	○介護認定審査会経費 7,048 ・介護認定審査会委員報酬 5,975 委員長等 24人(1人日 13,000円) 委員 18人(1人日 9,500円) ・介護認定審査会システム保守委託料 259 ・その他経費 814	
8 旅費	151		
10 需用費 ・消耗品費 ・印刷製本費	65 41 24		
11 役務費 ・通信運搬費	598 598		
12 委託料	259		
10 需用費 ・消耗品費 ・燃料費 ・修繕料	240 33 101 106		○認定調査等経費 14,454 ・主治医意見書作成手数料 9,603 ・訪問調査業務委託料 3,645 ・自動車事故賠償金 500 ・その他経費 706
11 役務費 ・通信運搬費 ・手数料 ・保険料	10,064 418 9,614 32		
12 委託料	3,645		
21 補償、補填及び賠償金	500		
26 公課費	5		
10 需用費 ・消耗品費	470 470	○趣旨普及事業 470 ・普及用パンフレット 470	
18 負担金、補助及び交付金	3,360,708	○居宅介護サービス給付費負担金 950,546 ・居宅介護サービス給付費保険者負担分 950,545 ・特例居宅介護サービス給付費保険者負担分 1  ○施設介護サービス給付費負担金 1,249,040 ・施設介護サービス給付費保険者負担分 1,249,039 ・特例施設介護サービス給付費保険者負担分 1	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2 介護予防サービス等諸費	43,111	52,036	△8,925	16,530		26,581	
1 介護予防サービス給付費	43,111	52,036	△8,925	16,530		26,581	

2 保険給付費 (1 介護サービス等諸費 [1 介護サービス給付費])

単位：千円

節		説明	明
区分	金額		
		○居宅介護福祉用具購入費負担金	2,640
		○居宅介護住宅改修費負担金	6,633
		○居宅介護サービス計画給付費負担金	142,401
		・居宅介護サービス計画給付費保険者負担分	142,400
		・特例居宅介護サービス計画給付費保険者負担分	1
		○地域密着型介護サービス給付費負担金	1,009,448
		・地域密着型介護サービス給付費保険者負担分	1,009,447
		・特例地域密着型介護サービス給付費保険者負担分	1
18 負担金、補助及び交付金	43,111	○介護予防サービス給付費負担金	26,357
		・介護予防サービス給付費保険者負担分	26,356
		・特例介護予防サービス給付費保険者負担分	1
		○介護予防福祉用具購入費負担金	716
		○介護予防住宅改修費負担金	2,512
		○介護予防サービス計画給付費負担金	8,096
		・介護予防サービス計画給付費保険者負担分	8,095
		・特例介護予防サービス計画給付費保険者負担分	1
		○地域密着型介護予防サービス給付費負担金	5,430
		・地域密着型介護予防サービス給付費保険者負担分	5,429
		・特例地域密着型介護予防サービス給付費保険者負担分	1

款	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
項 目							
3 その他諸費	2,352	2,352		901		1,451	
1 審査支払手数料	2,352	2,352		901		1,451	
4 高額介護サービス等費	89,276	87,805	1,471	34,232		55,044	
1 高額介護サービス費	77,975	76,534	1,441	29,899		48,076	
2 高額医療合算介護サービス費	11,301	11,271	30	4,333		6,968	
5 特定入所者介護サービス等費	145,860	143,382	2,478	55,929		89,931	
1 特定入所者介護サービス費	145,860	143,382	2,478	55,929		89,931	
3 地域支援事業費	143,686	143,500	186	77,713		65,973	



2 保険給付費 (3 その他諸費 [1 審査支払手数料])

単位：千円

節		説明
区分	金額	
12 委託料	2,352	○介護報酬明細書審査支払経費 2,352 ・介護報酬明細書審査支払業務委託料 2,352
18 負担金、補助及び交付金	77,975	○高額介護サービス費負担金 77,974 ○高額介護予防サービス費負担金 1
18 負担金、補助及び交付金	11,301	○高額医療合算介護サービス費負担金 11,300 ○高額医療合算介護予防サービス費負担金 1
18 負担金、補助及び交付金	145,860	○特定入所者介護サービス給付費負担金 145,659 ・特定入所者介護サービス給付費保険者負担分 145,658 ・特例特定入所者介護サービス給付費保険者負担分 1  ○特定入所者介護予防サービス給付費負担金 201 ・特定入所者介護予防サービス給付費保険者負担分 200 ・特例特定入所者介護予防サービス給付費保険者負担分 1

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 介護予防・生活支援サービス事業費	59,220	60,240	△1,020	28,969		30,251	
1 介護予防・生活支援サービス事業費	59,220	60,240	△1,020	28,969		30,251	
2 一般介護予防事業費	14,750	14,056	694	5,531		9,219	
1 一般介護予防事業費	14,750	14,056	694	5,531		9,219	
3 包括的支援事業・任意事業費	69,716	69,204	512	43,213		26,503	

3 地域支援事業費 ( 1 介護予防・生活支援サービス事業費 [ 1 介護予防・生活支援サービス事業費] )

単位：千円

節		金額	説明
区	分		
1	報酬	277	○介護予防・生活支援サービス事業 59,220 ・臨時看護師等報酬 277 ・訪問型サービス事業委託料 388 ・通所型サービス事業委託料 9,696 ・総合事業費精算負担金 162 ・訪問型サービス費保険者負担分 11,400 ・通所型サービス費保険者負担分 31,200 ・介護予防ケアマネジメント負担金 5,256 ・高額介護サービス費負担金 96 ・高額医療合算介護サービス費負担金 70 ・その他経費 675
7	報償費	252	
8	旅費	71	
10	需用費 ・消耗品費 ・印刷製本費	116 95 21	
11	役務費 ・通信運搬費 ・保険料	236 35 201	
12	委託料	10,084	
18	負担金、補助及び交付金	48,184	
1	報酬	2,758	
2	給料	4,100	
3	職員手当等	2,450	
4	共済費	1,570	
7	報償費	591	
8	旅費	211	
10	需用費 ・消耗品費 ・燃料費 ・食糧費 ・印刷製本費	215 55 92 3 65	
11	役務費 ・通信運搬費	252 252	
12	委託料	2,250	
13	使用料及び賃借料	353	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 包括的支援事業・任意事業費	69,716	69,204	512	43,213		26,503	
4 保健福祉事業費	2,304	2,304				2,304	
1 保健福祉事業費	2,304	2,304				2,304	
1 保健福祉事業費	2,304	2,304				2,304	
5 基金積立金	600	148	452			600	
1 基金積立金	600	148	452			600	
1 介護給付費準備基金積立金	600	148	452			600	
6 諸支出金	1,214	1,214				1,214	

3 地域支援事業費 (3 包括的支援事業・任意事業費 [1 包括的支援事業・任意事業費])

単位：千円

節		金額	説明
区分			
1	報酬	1,533	○包括的支援事業 61,463 ・臨時事務員報酬 1人 1,533 ・職員人件費 2人 15,855 ・会計年度任用職員手当 286 ・会計年度任用職員共済費等 376 ・生活支援コーディネーター謝礼 5,400 ・地域包括ケア管理システム保守委託料 1,000 ・地域包括支援センター運営委託料 29,166 ・認知症カフェ運営業務委託料 1,600 ・認知症地域支援推進員業務委託料 800 ・第1層生活支援コーディネーター業務委託料 2,000 ・在宅医療・介護連携相談支援業務委託料 1,213 ・研修会等負担金 93 ・その他経費 2,141 ○任意事業 8,253 ・高齢者見守り相談サービス業務委託料 3,755 ・介護支援専門員業務支援事業補助金 10 ・成年後見人等補助金 1,344 ・成年後見人等申立費用助成金 118 ・家族介護用品扶助 2,187 ・その他経費 839
2	給料	7,760	
3	職員手当等	5,461	
4	共済費	3,296	
7	報償費	6,965	
8	旅費	208	
10	需用費	840	
	・消耗品費	357	
	・食糧費	5	
	・印刷製本費	478	
11	役務費	357	
	・通信運搬費	24	
	・手数料	330	
	・保険料	3	
12	委託料	39,534	
13	使用料及び賃借料	10	
18	負担金、補助及び交付金	1,565	
19	扶助費	2,187	
18	負担金、補助及び交付金	2,304	
24	積立金	600	○介護給付費準備基金積立金 600 ・利子分 600

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 償還金及び還付加算金	1,214	1,214				1,214	
1 第1号被保険者保険料還付金	1,200	1,200				1,200	
2 償還金	1	1				1	
3 第1号被保険者還付加算金	13	13				13	
歳 出 合 計	3,873,320	3,926,022	△52,702	1,473,975		2,399,345	

6 諸支出金 ( 1 償還金及び還付加算金 [ 1 第1号被保険者保険料還付金])

単位：千円

節		金額	説明
区	分		
22	償還金、利子及び割引料	1,200	○第1号被保険者保険料還付金 1,200
22	償還金、利子及び割引料	1	○過年度分返還経費 ・国県支出金等過年度分返還金 1
22	償還金、利子及び割引料	13	○第1号被保険者還付加算金 13

# 給 与 費 明 細 書

## 1 特別職

単位：千円

区 分	職員数 (人)	給 与 費						共済費	合 計	備考
		報 酬	給 料	期末手当 (年間支給 率 月分)	寒冷地 手 当	その他 の 手 当	計			
本 年 度	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職	42	5,975				5,975		5,975	
	計	42	5,975				5,975		5,975	
前 年 度	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職	42	5,975				5,975		5,975	
	計	42	5,975				5,975		5,975	
比 較	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職									
	計									



## 2 一般職

### (1) 総括

単位：千円

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	14 (0)	14,407	30,330	21,595	66,332	13,574	79,906	
前 年 度	14 (0)	14,133	29,260	19,595	62,988	12,430	75,418	
比 較		274	1,070	2,000	3,344	1,144	4,488	

※1. ( ) 内は暫定再任用短時間勤務職員及び定年前再任用短時間勤務職員数を外書きしたものです

※2. 職員手当に児童手当は含まれません

※3. 職員数に日々雇用職員は含まれません

単位：千円

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当
	本 年 度	760	830	465		4	4,309	
	前 年 度	110	614	362		4	4,309	
	比 較	650	216	103				
内	区 分	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	寒 冷 地 手 当	退 職 手 当
	本 年 度				8,967	5,730	530	
	前 年 度				8,346	5,390	460	
	比 較				621	340	70	

### ア 会計年度任用職員以外の職員

単位：千円

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	8 (0)	30,330	19,478	49,808	10,840	60,648	
前 年 度	8 (0)	29,260	17,579	46,839	9,790	56,629	
比 較		1,070	1,899	2,969	1,050	4,019	

※1. ( ) 内は暫定再任用短時間勤務職員及び定年前再任用短時間勤務職員数を外書きしたものです

※2. 職員手当に児童手当は含まれません

単位：千円

職員手当の内訳	区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	単身赴任手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	夜間勤務手当
	本年度	760	830	465		4	4,309	
	前年度	110	614	362		4	4,309	
	比較	650	216	103				
	区分	管理職員特別勤務手当	休日勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	退職手当
	本年度				6,850	5,730	530	
	前年度				6,330	5,390	460	
	比較				520	340	70	

イ 会計年度任用職員

単位：千円

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	6	14,407		2,117	16,524	2,734	19,258	
前年度	6	14,133		2,016	16,149	2,640	18,789	
比較		274		101	375	94	469	

※職員数に日々雇用職員は含まれません

単位：千円

職員手当の内訳	区分	期末手当
	本年度	2,117
	前年度	2,016
	比較	101

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

単位：千円

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	1,070	給与改定に伴う増減分	191		
		昇給に伴う増加分	371		
		その他の増減分	508	会計間異動の差等	
職員手当	2,000	制度改正に伴う増減分	510	期末手当 267 勤勉手当 243	
		その他の増減分	1,490	会計間異動の差等	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
令和6年1月1日現在	平均給料月額(円)	312,438
	平均給与月額(円)	359,515
	平均年齢(歳)	42歳9月
令和5年1月1日現在	平均給料月額(円)	300,838
	平均給与月額(円)	347,701
	平均年齢(歳)	41歳8月

イ 初任給

区 分	一般行政職	国の制度	
		一般行政職	
中 学 卒 (円)			
高 校 卒 (円)	166,600		166,600
短 大 卒 (円)	179,100		179,100
大 学 卒 (円)	196,200		196,200

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和6年1月1日現在	1 級	1	12.5
	2 級		
	3 級	5	62.5
	4 級	2	25.0
	5 級		
	6 級		
	計	8	100.0
令和5年1月1日現在	1 級	1	12.5
	2 級		
	3 級	5	62.5
	4 級	2	25.0
	5 級		
	6 級		
	計	8	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
一般行政職	主 事 補 主 事	主 任	特 命 主 査 主 査	副 参 事	参 事	課 長 参 事

エ 昇給

区 分		一般行政職	
本 年 度	職 員 数 A (人)	8	
	昇給に係る職員数 B (人)	6	
	号給数別内訳	1 号給 (人)	
		2 号給 (人)	
		3 号給 (人)	
		4 号給 (人)	6
		6 号給 (人)	
8 号給 (人)			
比 率 B/A (%)		75.0	
前 年 度	職 員 数 A (人)	8	
	昇給に係る職員数 B (人)	5	
	号給数別内訳	1 号給 (人)	
		2 号給 (人)	
		3 号給 (人)	
		4 号給 (人)	5
		6 号給 (人)	
8 号給 (人)			
比 率 B/A (%)		62.5	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率(月分)		支給率計 (月分)	職 制 上 の 段 階 、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月	1 2 月			
本 年 度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.50 (2.35)	有	
前 年 度	2.200 (1.150)	2.200 (1.150)	4.40 (2.30)	有	
国の制度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.50 (2.35)	有	

※ ( ) 内は暫定再任用短時間勤務職員及び定年前再任用短時間勤務職員の支給期別支給率を外書きしたものです

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の 者 (月分)	25年勤続 の 者 (月分)	35年勤続 の 者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~30%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)	

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種
給料総額に対する比率 (%)	0.0
支給対象職員の比率 (%) (令和6年1月1日現在)	12.5
代表的な特殊勤務手当の名称	徴 収 手 当

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	じ
住 居 手 当	同	じ
通 勤 手 当	同	じ

# 後期高齢者医療特別会計予算



令和6年度 小千谷市後期高齢者医療特別会計予算

令和6年度小千谷市の後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

- 1 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ973,461千円と定める。
- 2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。





# 第 1 表 歳入歳出予算

## 歳 入

単位：千円

款	項	金 額
1 後期高齢者医療保険料		398,288
	1 後期高齢者医療保険料	398,288
2 使用料及び手数料		35
	1 手数料	35
3 繰入金		554,586
	1 他会計繰入金	554,586
4 繰越金		1
	1 繰越金	1
5 諸収入		20,551
	1 延滞金、加算金及び過料	3
	2 雑入	20,548
歳 入	合 計	973,461

歳 出

単位：千円

款	項	金 額
1 総務費		77,718
	1 総務管理費	67,698
	2 徴収費	10,020
2 後期高齢者医療広域連合納付金		895,242
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	895,242
3 諸支出金		501
	1 償還金及び還付加算金	501
歳 出	合 計	973,461

# 後期高齢者医療特別会計

## 予算に関する説明書



# 歳入歳出予算事項別明細書

## 1 総括

(歳入)

単位：千円

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 後期高齢者医療保険料	398,288	340,486	57,802
2 使用料及び手数料	35	35	
3 繰入金	554,586	507,392	47,194
4 繰越金	1	1	
5 諸収入	20,551	29,590	△9,039
歳入合計	973,461	877,504	95,957



## (歳 出)

単位：千円

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	77,718	79,403	△1,685			77,718	
2 後期高齢者医療広 域連合納付金	895,242	797,600	97,642			895,242	
3 諸支出金	501	501				501	
歳 出 合 計	973,461	877,504	95,957			973,461	

## 2 歳 入

### 1 後期高齢者医療保険料 ( 1 後期高齢者医療保険料)

款	本 年 度	前 年 度	比 較
項			
目			
1 後期高齢者医療保険料	398,288	340,486	57,802
1 後期高齢者医療保険料	398,288	340,486	57,802
1 後期高齢者医療保険料	398,288	340,486	57,802
2 使用料及び手数料	35	35	
1 手数料	35	35	
1 督促手数料	35	35	
3 繰入金	554,586	507,392	47,194
1 他会計繰入金	554,586	507,392	47,194
1 一般会計繰入金	554,586	507,392	47,194
4 繰越金	1	1	
1 繰越金	1	1	
1 繰越金	1	1	



単位：千円

節		金額	説明
区分			
1 特別徴収保険料	284,602	<ul style="list-style-type: none"> <li>・現年度分 284,602</li> <li>年間平均被保険者数 5,603人</li> <li>調定見込額 284,887</li> <li>被保険者1人当たり額 50,845円</li> <li>(調定見込額) (収納見込割合)</li> <li>284,887 × 99.9%</li> </ul>	
2 普通徴収保険料	112,926	<ul style="list-style-type: none"> <li>・現年度分 111,332</li> <li>年間平均被保険者数 1,240人</li> <li>調定見込額 111,892</li> <li>被保険者1人当たり額 90,235円</li> <li>(調定見込額) (収納見込割合)</li> <li>111,892 × 99.5%</li> <li>・過年度分 1,594</li> <li>(調定見込額) (収納見込割合)</li> <li>1,603 × 99.5%</li> </ul>	
3 滞納繰越分普通徴収保険料	760	<ul style="list-style-type: none"> <li>・前年度分 680</li> <li>(調定見込額) (収納見込割合)</li> <li>3,400 × 20%</li> <li>・滞納繰越分 80</li> <li>(調定見込額) (収納見込割合)</li> <li>400 × 20%</li> </ul>	
1 督促手数料	35		
1 保険基盤安定繰入金	118,093		
2 療養給付費繰入金	378,858		
3 保健事業繰入金	3,088		
4 後期高齢者医療事務費等繰入金	54,547		
1 繰越金	1		

5 諸収入（1 延滞金、加算金及び過料）

款	本 年 度	前 年 度	比 較
項			
目			
5 諸収入	20,551	29,590	△9,039
1 延滞金、加算金及び過料	3	3	
1 延滞金	1	1	
2 加算金	1	1	
3 過料	1	1	
2 雑入	20,548	29,587	△9,039
1 後期高齢者医療広域連合返納金	500	500	
2 雑入	20,048	29,087	△9,039
歳 入 合 計	973,461	877,504	95,957

単位：千円

節		金額	説明
区	分		
1	延滞金	1	
1	加算金	1	
1	過料	1	
1	後期高齢者医療広域連合返納金	500	
1	後期高齢者保健事業委託金	9,506	
2	後期高齢者医療広域連合補助金	3,938	
3	雑入	6,604	・後期高齢者医療広域連合派遣職員人件費負担分 6,604

### 3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	77,718	79,403	△1,685			77,718	
1 総務管理費	67,698	69,005	△1,307			67,698	
1 一般管理費	67,698	69,005	△1,307			67,698	
2 徴収費	10,020	10,398	△378			10,020	
1 徴収費	10,020	10,398	△378			10,020	
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	895,242	797,600	97,642			895,242	

1 総務費 ( 1 総務管理費 [ 1 一般管理費] )

単位：千円

節		金額	説明
区分			
1	報酬	313	○一般管理経費 51,166 ・職員人件費 2人 13,060 ・共通経費負担金 33,118 ・電算システム使用負担金 2,177 ・その他経費 2,811  ○後期高齢者保健事業 16,532 ・臨時事務員報酬 36 ・臨時看護師報酬 277 ・電算システム改修委託料 1,701 ・健診事務委託料 10,600 ・人間ドック委託料 3,253 ・人間ドック検診費用助成金 100 ・その他経費 565
2	給料	7,270	
3	職員手当等	3,490	
4	共済費	2,300	
7	報償費	70	
8	旅費	199	
10	需用費	293	
	・消耗品費	134	
	・印刷製本費	159	
11	役務費	1,474	
	・通信運搬費	1,456	
	・保険料	18	
12	委託料	15,554	
13	使用料及び賃借料	1,340	
18	負担金、補助及び交付金	35,395	
2	給料	3,440	○徴収経費 10,020 ・職員人件費 1人 6,782 ・保険料電算処理委託料 2,198 ・その他経費 1,040
3	職員手当等	2,182	
4	共済費	1,160	
8	旅費	10	
10	需用費	138	
	・消耗品費	50	
	・印刷製本費	88	
11	役務費	892	
	・通信運搬費	715	
	・手数料	177	
12	委託料	2,198	

款	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
項							
目							
1 後期高齢者医療広域連合納付金	895,242	797,600	97,642			895,242	
1 後期高齢者医療広域連合納付金	895,242	797,600	97,642			895,242	
3 諸支出金	501	501				501	
1 償還金及び還付加算金	501	501				501	
1 保険料還付金	501	501				501	
歳 出 合 計	973,461	877,504	95,957			973,461	

2 後期高齢者医療広域連合納付金 ( 1 後期高齢者医療広域連合納付金 [ 1 後期高齢者医療広域連合納付金])

単位：千円

節		金額	説明
区	分		
18	負担金、補助及び交付金	895,242	○後期高齢者医療広域連合納付金 895,242
22	償還金、利子及び割引料	501	○保険料還付金 501 ・保険料還付金 500 ・還付加算金 1

# 給 与 費 明 細 書

## 1 一 般 職

### (1) 総 括

単位：千円

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	3 (0)	313	10,710	5,552	16,575	3,460	20,035	
前 年 度	5 (0)	2,823	13,630	7,499	23,952	5,077	29,029	
比 較	△ 2	△ 2,510	△ 2,920	△ 1,947	△ 7,377	△ 1,617	△ 8,994	

※1. ( ) 内は暫定再任用短時間勤務職員及び定年前再任用短時間勤務職員数を外書きしたものです

※2. 職員手当に児童手当は含まれません

※3. 職員数に日々雇用職員は含まれません

単位：千円

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当
	本 年 度	360	100	146			2	244
	前 年 度	410	336	221			2	430
	比 較	△50	△236	△75				△186
	区 分	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	寒 冷 地 手 当	退 職 手 当
	本 年 度				2,440	2,040	220	
	前 年 度				3,388	2,460	252	
	比 較				△948	△420	△32	

### ア 会 計 年 度 任 用 職 員 以 外 の 職 員

単位：千円

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	3 (0)	10,710	5,552	16,262	3,460	19,722	
前 年 度	4 (0)	13,630	7,101	20,731	4,590	25,321	
比 較	△ 1	△ 2,920	△ 1,549	△ 4,469	△ 1,130	△ 5,599	

※1. ( ) 内は暫定再任用短時間勤務職員及び定年前再任用短時間勤務職員数を外書きしたものです

※2. 職員手当に児童手当は含まれません



単位：千円

職員手当の内訳	区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	単身赴任手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	夜間勤務手当
	本年度	360	100	146		2	244	
	前年度	410	336	221		2	430	
	比較	△50	△236	△75			△186	
職員手当の内訳	区分	管理職員特別勤務手当	休日勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	退職手当
	本年度				2,440	2,040	220	
	前年度				2,990	2,460	252	
	比較				△550	△420	△32	

イ 会計年度任用職員

単位：千円

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度		313			313		313	
前年度	1	2,823		398	3,221	487	3,708	
比較	△1	△2,510		△398	△2,908	△487	△3,395	

※職員数に日々雇用職員は含まれません

単位：千円

職員手当の内訳	区分	期末手当
	本年度	
	前年度	398
	比較	△398

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

単位：千円

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	△2,920	給与改定に伴う増減分	94		
		昇給に伴う増加分	172		
		その他の増減分	△3,186	会計間異動の差等	
職員手当	△1,947	制度改正に伴う増減分	208	期末手当 110 勤勉手当 98	
		その他の増減分	△2,155	会計間異動の差等	

## (3) 給料及び職員手当の状況

## ア 職員1人当たり給与

区 分	一般行政職	
令和6年1月1日現在	平均給料月額 (円)	286,475
	平均給与月額 (円)	307,822
	平均年齢 (歳)	35歳 7月
令和5年1月1日現在	平均給料月額 (円)	285,367
	平均給与月額 (円)	324,204
	平均年齢 (歳)	37歳 5月

## イ 初任給

区 分	一般行政職	国の制度
		一般行政職
中 学 卒 (円)		
高 校 卒 (円)	166,600	166,600
短 大 卒 (円)	179,100	179,100
大 学 卒 (円)	196,200	196,200

## ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和6年1月1日現在	1 級		
	2 級		
	3 級	4	100.0
	4 級		
	5 級		
	6 級		
	計	4	100.0
令和5年1月1日現在	1 級		
	2 級		
	3 級	3	100.0
	4 級		
	5 級		
	6 級		
	計	3	100.0

## (級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
一般行政職	主 事 補	主 任	特 命 主 査 主 査	副 参 事 参 事	参 事	課 長 参 事

エ 昇給

区 分		一般行政職	
本 年 度	職 員 数 A (人)	3	
	昇給に係る職員数 B (人)	3	
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	2
		6号給 (人)	
	8号給 (人)	1	
比 率 B/A (%)		100.0	
前 年 度	職 員 数 A (人)	4	
	昇給に係る職員数 B (人)	3	
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	3
		6号給 (人)	
	8号給 (人)		
比 率 B/A (%)		75.0	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率(月分)		支給率計 (月分)	職 制 上 の 段 階 、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6月	12月			
本 年 度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.50 (2.35)	有	
前 年 度	2.200 (1.150)	2.200 (1.150)	4.40 (2.30)	有	
国の制度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.50 (2.35)	有	

※ ( ) 内は暫定再任用短時間勤務職員及び定年前再任用短時間勤務職員の支給期別支給率を外書きしたものです

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~30%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)	

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種
給料総額に対する比率 (%)	0.0
支給対象職員の比率 (%) (令和6年1月1日現在)	25.0
代表的な特殊勤務手当の名称	徴 収 手 当

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	じ
住 居 手 当	同	じ
通 勤 手 当	同	じ